

News Release



2026年1月27日

各位

「第203回 企業経営動向調査」の結果について

東和銀行経済研究所は、2025年12月中旬～2026年1月中旬に行った「第203回企業経営動向調査」の結果について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

第 203 回 企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 459 社、回答率 98.3%)
- (2) 調査時点 2025 年 12 月中旬～2026 年 1 月中旬
- (3) 調査対象期間 実 績：2025 年 10-12 月期
見通し：2026 年 1 - 3 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100% として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概況

1. 2025 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+22 と前回調査+18 から 4 ポイント上昇した。2026 年 1 - 3 月期の見通しは、+24 となっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+15 と前回調査+13 から 2 ポイント上昇した。2026 年 1 - 3 月期の見通しは、+14 となっている。
「非製造業」の業況判断 D.I. は、+29 と前回調査+23 から 6 ポイント上昇した。
2026 年 1 - 3 月期の見通しは、+34 となっている。
- (表 1、図 1)
3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」 D.I. は、+16 と前回調査+8 から「増加した」超幅が 8 ポイント拡大した。2026 年 1 - 3 月期の見通しは、+8 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。
「販売価格」 D.I. は、+40 と前回調査+32 から「上昇した」超幅が 8 ポイント拡大し、「仕入価格」 D.I. は、+57 と前回調査+53 から「上昇した」超幅が 4 ポイント拡大した。その結果、「採算」 D. I. は、▲8 と前回調査と同様の結果となり、「悪化した」超で推移した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社 (回答企業社数 256 社、回答率 99.2%)

- ① 2025 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+19 と前回調査+16 から 3 ポイント上昇した。2026 年 1-3 月期の見通しは、+23 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+12 と前回調査+11 から 1 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I. は、+27 と前回調査+22 から 5 ポイント上昇した。製造業では、総体的には堅調に推移しているが、「輸送用機械」が米国の相互関税や主要メーカーの生産ライン一部停止による影響から業況判断 D.I. が低下し、マイナスに転じている。非製造業では、物価高の影響を受けつつも、すべての業種で業況判断 D.I. は高い水準を維持していることから、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。
- 具体的に見ると、「製造業」では、食料品+29、金属製品+11、その他製造+25 がプラスとなり、一般機械±0、輸送用機械▲7 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+39、卸売+36、小売+13、サービス+27 がプラスとなった。
- 2026 年 1-3 月期の業況判断見通し D.I. は、「製造業」は+11、「非製造業」は+36 となっている。(表 2、図 2)

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社 (回答企業社数 178 社、回答率 97.8%)

- ① 2025 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+28 と前回調査+24 から 4 ポイント上昇した。2026 年 1-3 月期の見通しは、+26 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+21 と前回調査+19 から 2 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D.I. は、+34 と前回調査+28 から 6 ポイント上昇した。製造業・非製造業ともに、原材料高等の影響を受けつつも、すべての業種で業況判断 D.I. がプラスを維持していることから、業況が堅調に推移している状況がうかがえる。
- 具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+28、一般機械+30、輸送用機械+5、その他製造+22 がプラスとなった。「非製造業」は、建設+37、卸売+27、小売+27、サービス+37 がプラスとなった。
- 2026 年 1-3 月期の業況判断見通し D.I. は、「製造業」は+18、「非製造業」は+34 となっている。(表 3、図 3)

2 売上・受注・生産

2025年10-12月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+16と前回調査+8から「増加した」超幅が8ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+13と前回調査+5から「増加した」超幅が8ポイント拡大し、「非製造業」は+18と前回調査+9から「増加した」超幅が9ポイント拡大した。

2026年1-3月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+8と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2025年10-12月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、±0と前回調査▲5から持ち直した。業種別では、「製造業」は▲4と前回調査▲6から「悪化した」超幅が2ポイント縮小し、「非製造業」は+3と前回調査▲3から「良化した」超に転じた。

2026年1-3月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲3と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2025年10-12月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」-「低下した」）は、+40と前回調査+32から「上昇した」超幅が8ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+34と前回調査+31から「上昇した」超幅が3ポイント拡大し、「非製造業」は+45と前回調査+34から「上昇した」超幅が11ポイント拡大した。

2026年1-3月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+29と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2025年10-12月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」-「下落した」）は、+57と前回調査+53から「上昇した」超幅が4ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+54と前回調査+50から「上昇した」超幅が4ポイント拡大し、「非製造業」は+59と前回調査+57から「上昇した」超幅が2ポイント拡大した。

2026年1-3月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は、+44と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採 算

2025年10-12月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、▲8と前回調査と同様の結果になった。業種別では、「製造業」は▲11と前回調査▲9から「悪化した」超幅が2ポイント拡大し、「非製造業」は▲6と前回調査▲8から「悪化した」超幅が2ポイント縮小した。

2026年1-3月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲6と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在庫・在庫水準

2025年10-12月期の「全産業」の在庫D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+5と前回調査と同様の結果になった。2026年1-3月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、+3と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図9）

2025年10-12月期の「全産業」の在庫水準D.I.（「過剰」-「不足」）は、+2と前回調査と同様の結果になった。2026年1-3月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、+2となっている。（図12）

8 雇用人員

2025年10-12月期の「全産業」の雇用人員D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲30と前回調査▲26から4ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲23と前回調査から1ポイント上昇し、「非製造業」は▲36と前回調査▲30から6ポイント低下した。

2026年1-3月期の「全産業」の雇用人員見通しD.I.は、▲31となっている。（図10）

9 生産・営業用設備

2025年10-12月期の「全産業」の生産・営業用設備D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲5と前回調査▲8から3ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲4と前回調査▲10から6ポイント上昇し、「非製造業」は▲6と前回調査▲7から1ポイント上昇した。

2026年1-3月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲5となっている。

（図11）

10 当面の経営上の課題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の68.9%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で35.5%となり、3位は「売上・受注不振」で34.6%となった。

「非製造業」では、対象企業の46.3%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で43.3%となり、3位は「人材育成」で38.5%となった。

製造業・非製造業ともに「原材料高」や「人件費高騰」「求人難」「人材育成」などの雇用関連を課題とする企業の割合が高水準で推移している。また、日本銀行の政策金利引上げに伴い「金利負担増」を課題とする割合も増加傾向にある。（図13,14）

表1 業況判断

全 体	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 見通し
食料品	33	34	20	29	32	38
繊維	50	0	0	0	0	0
木材・木製品	12	11	0	▲ 11	11	11
窯業・土石	▲ 28	▲ 14	▲ 28	0	14	14
金属製品	9	5	13	13	14	16
一般機械	8	23	▲ 4	15	12	8
電気機械	50	9	10	36	18	9
輸送用機械	9	6	▲ 3	7	0	0
その他製造	9	15	0	9	20	16
製 造 業 計	14	13	4	13	15	14
建設	36	32	35	34	34	40
不動産	0	▲ 14	34	14	14	14
卸売	25	26	26	10	31	31
小売	16	30	35	23	17	32
サービス	33	38	35	25	32	32
非製造業 計	28	31	33	23	29	34
全 産 業 計	21	22	19	18	22	24

図1 業況判断

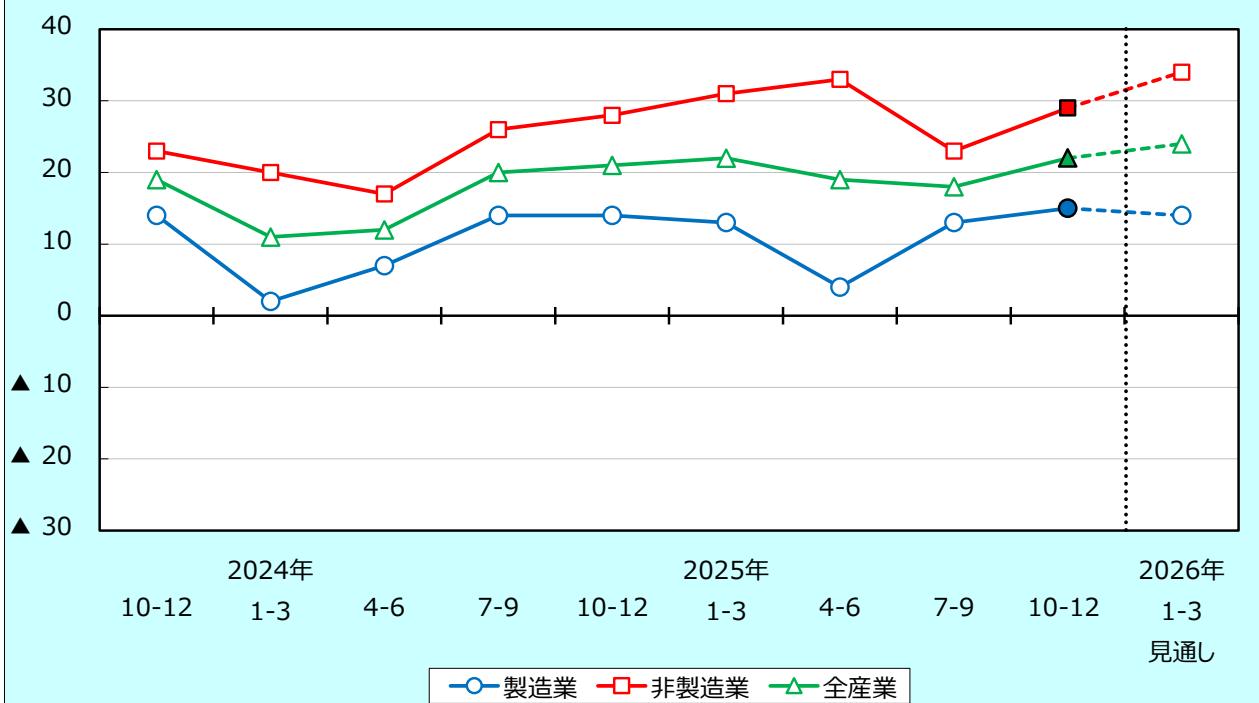


表2 業況判断

群馬県	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 見通し
食料品	29	30	13	25	29	33
金属製品	15	7	12	15	11	10
一般機械	14	7	▲ 28	▲ 7	0	0
輸送用機械	29	7	▲ 4	7	▲ 7	▲ 7
その他製造	11	11	▲ 10	10	25	20
製造業 計	22	9	▲ 2	11	12	11
建設	24	29	38	33	39	56
卸売	30	40	30	15	36	31
小売	11	26	33	26	13	26
サービス	32	31	33	17	27	31
非製造業 計	23	29	33	22	27	36
全産業 計	23	20	16	16	19	23

図2 群馬県・業況判断

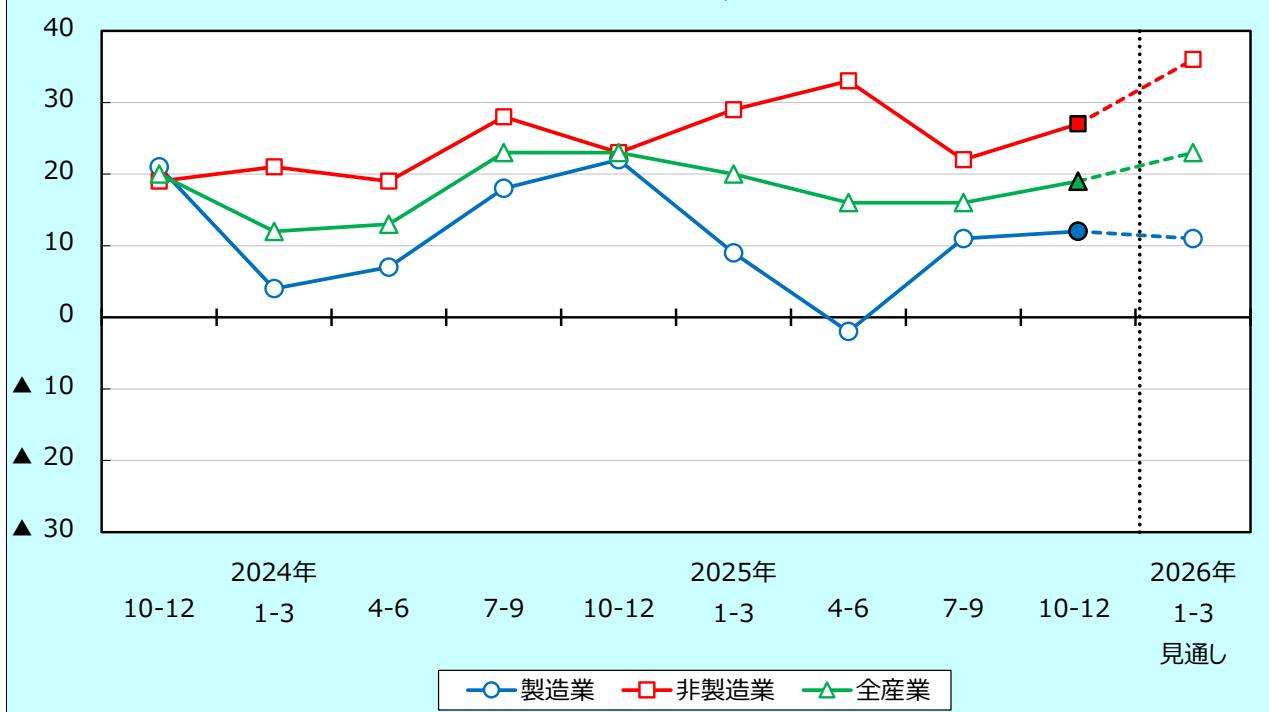


表3 業況判断

埼玉県	10-12月 実績	2025年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 見通し
金属製品	16	7	35	21	28	28
一般機械	10	60	30	50	30	20
輸送用機械	▲ 22	0	0	5	5	5
その他製造	14	22	15	13	22	13
製造業 計	8	22	19	19	21	18
建設	45	37	29	45	37	31
卸売	19	12	22	0	27	33
小売	26	40	40	20	27	46
サービス	27	48	32	29	37	33
非製造業 計	31	34	31	28	34	34
全産業 計	20	29	26	24	28	26

図3 埼玉県・業況判断

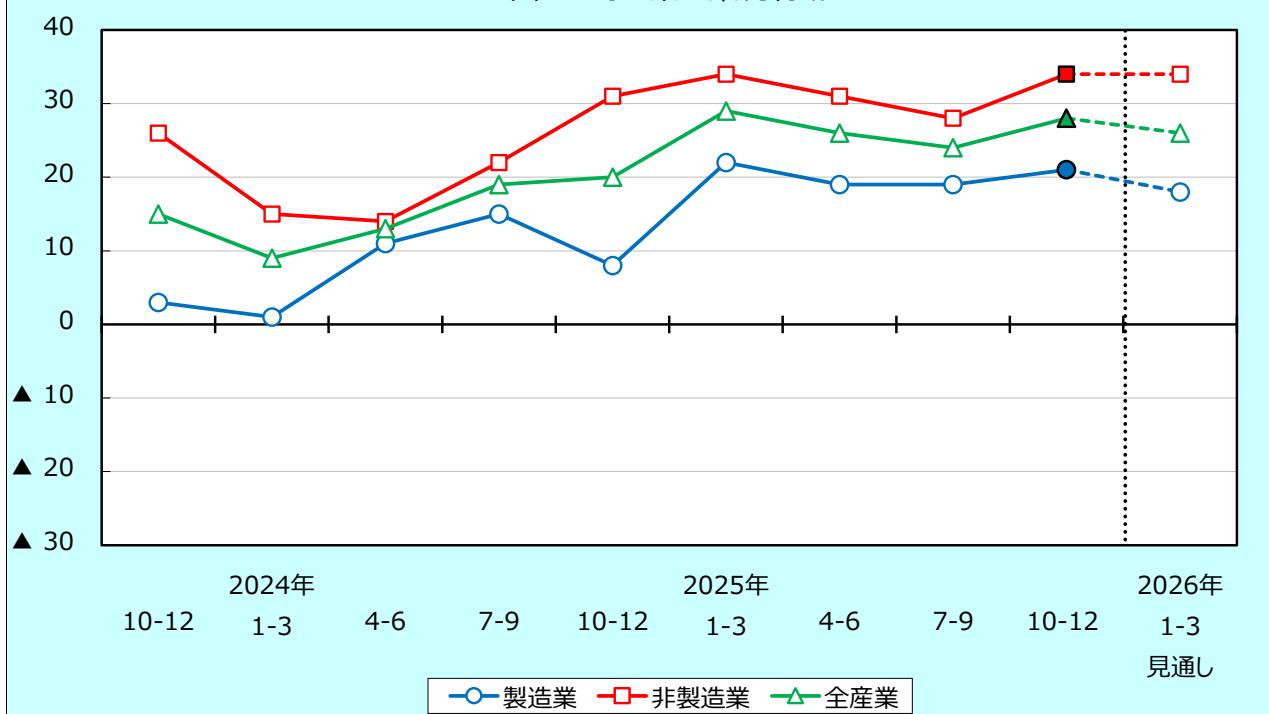


図 4

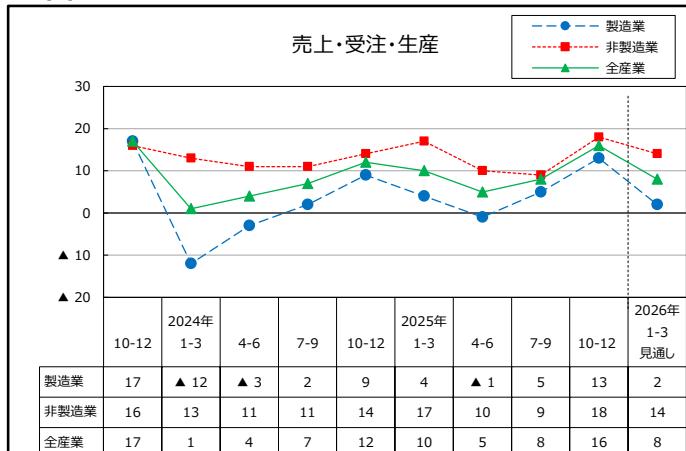


図 5

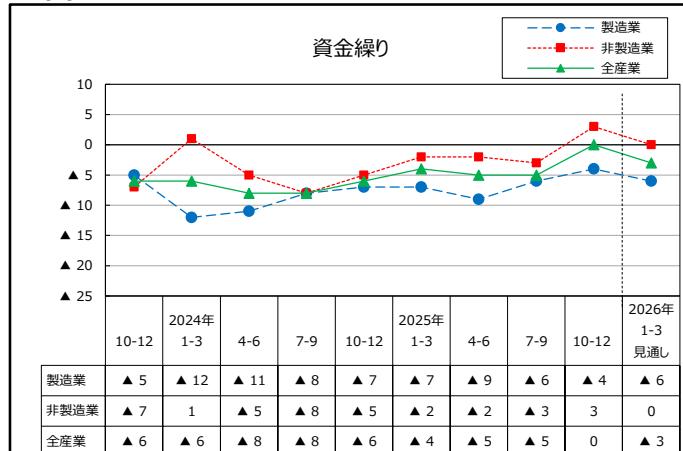


図 6

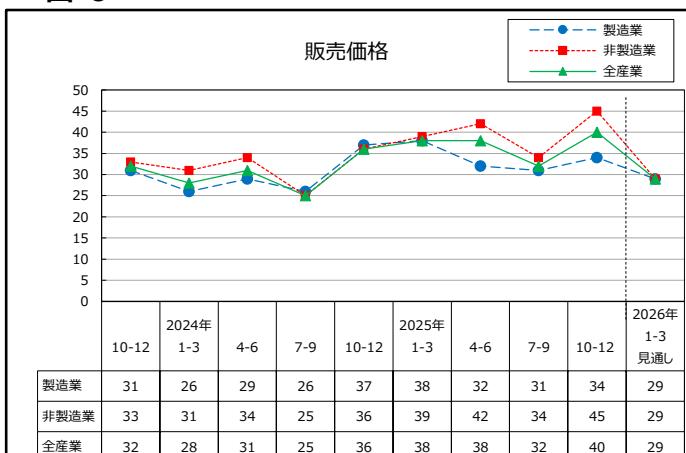


図 7

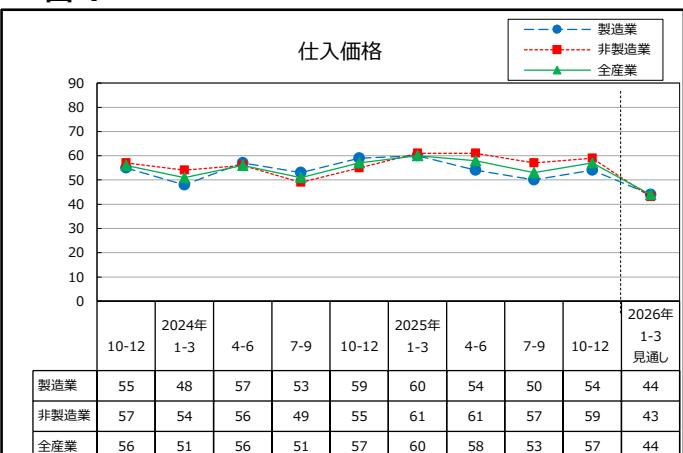


図 8

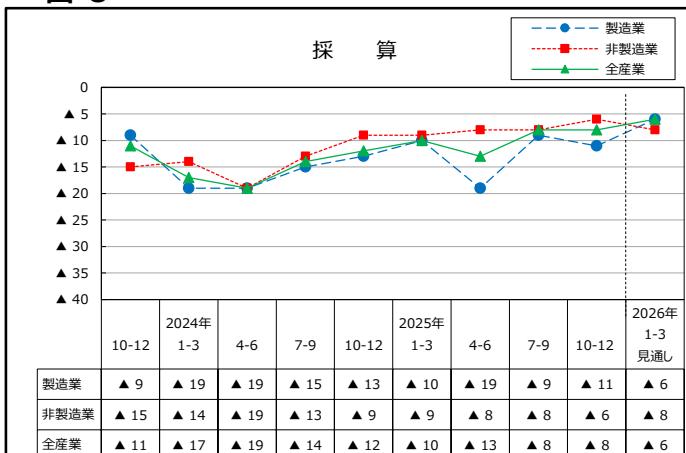


図 9

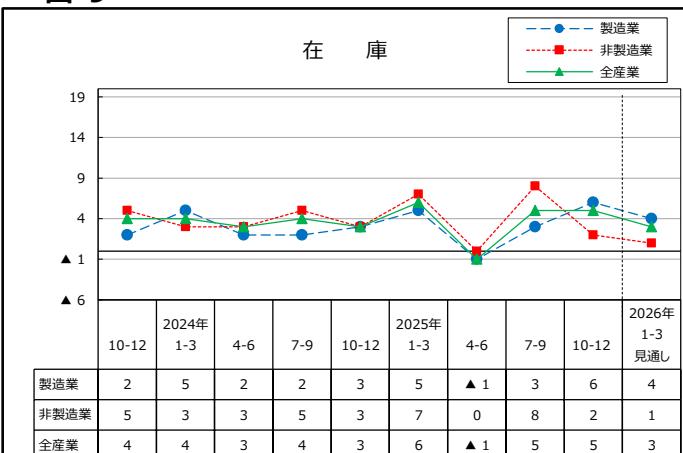


図 10

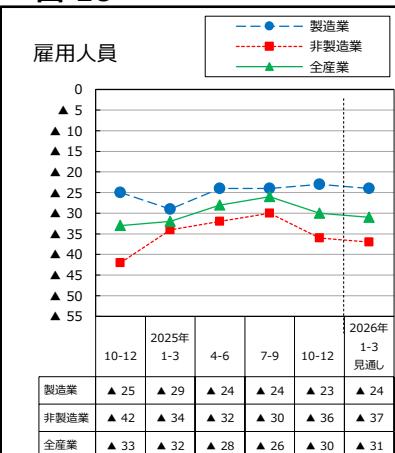


図 11

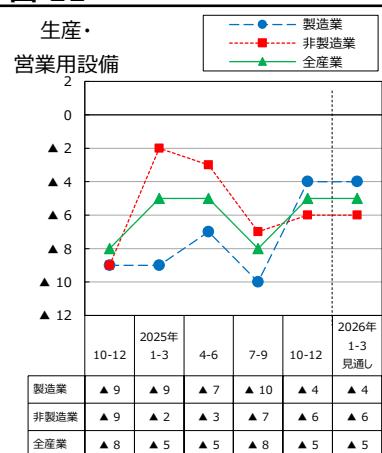
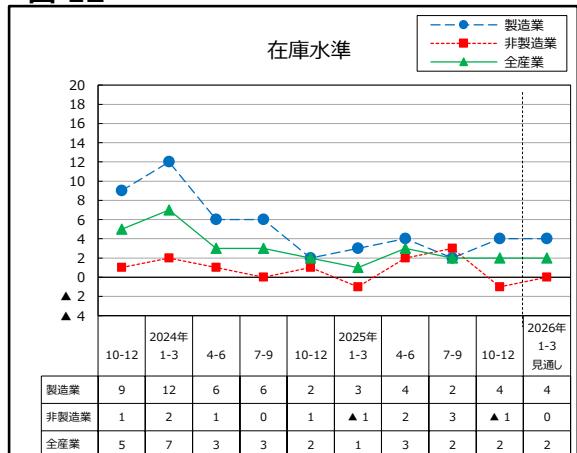
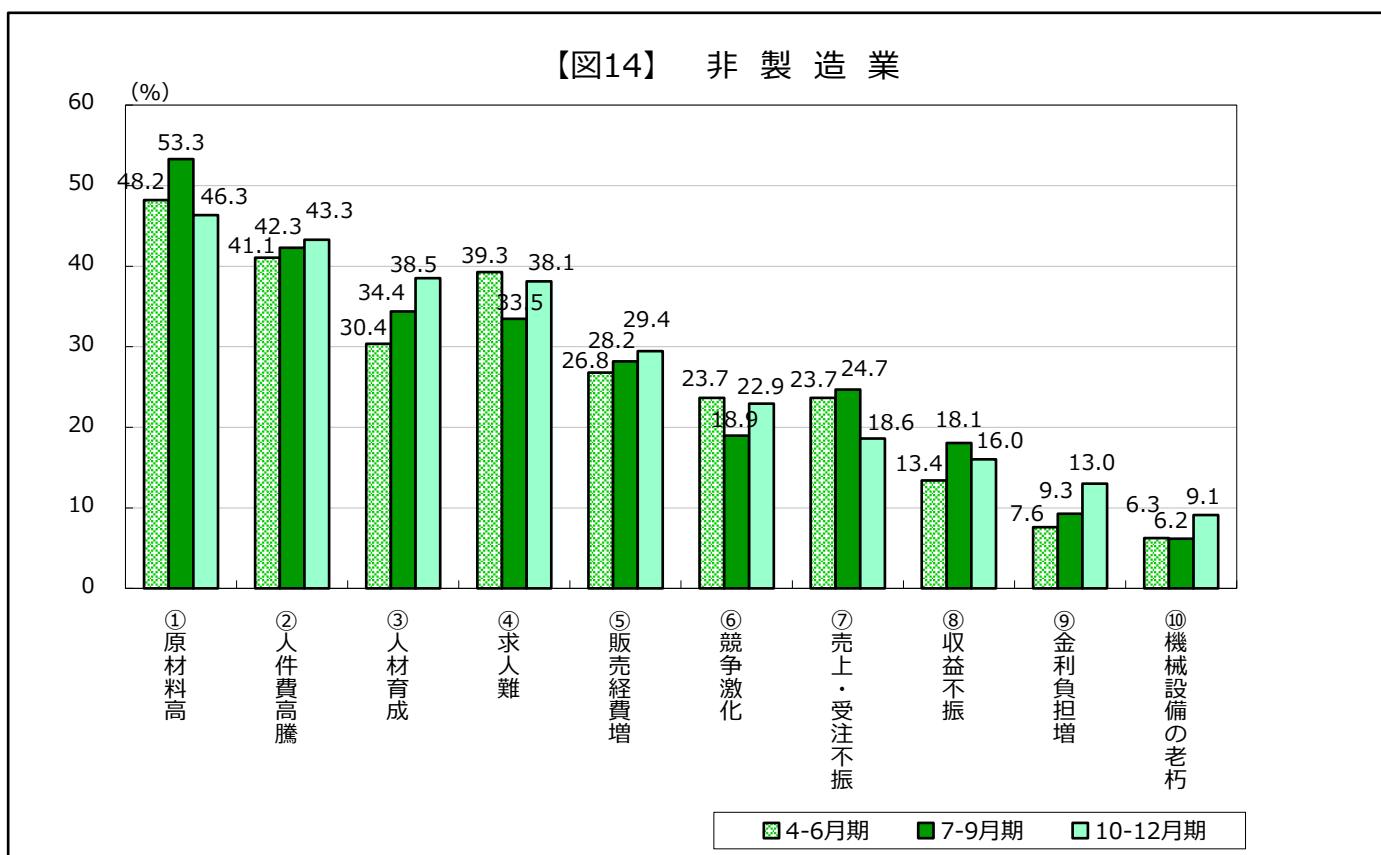
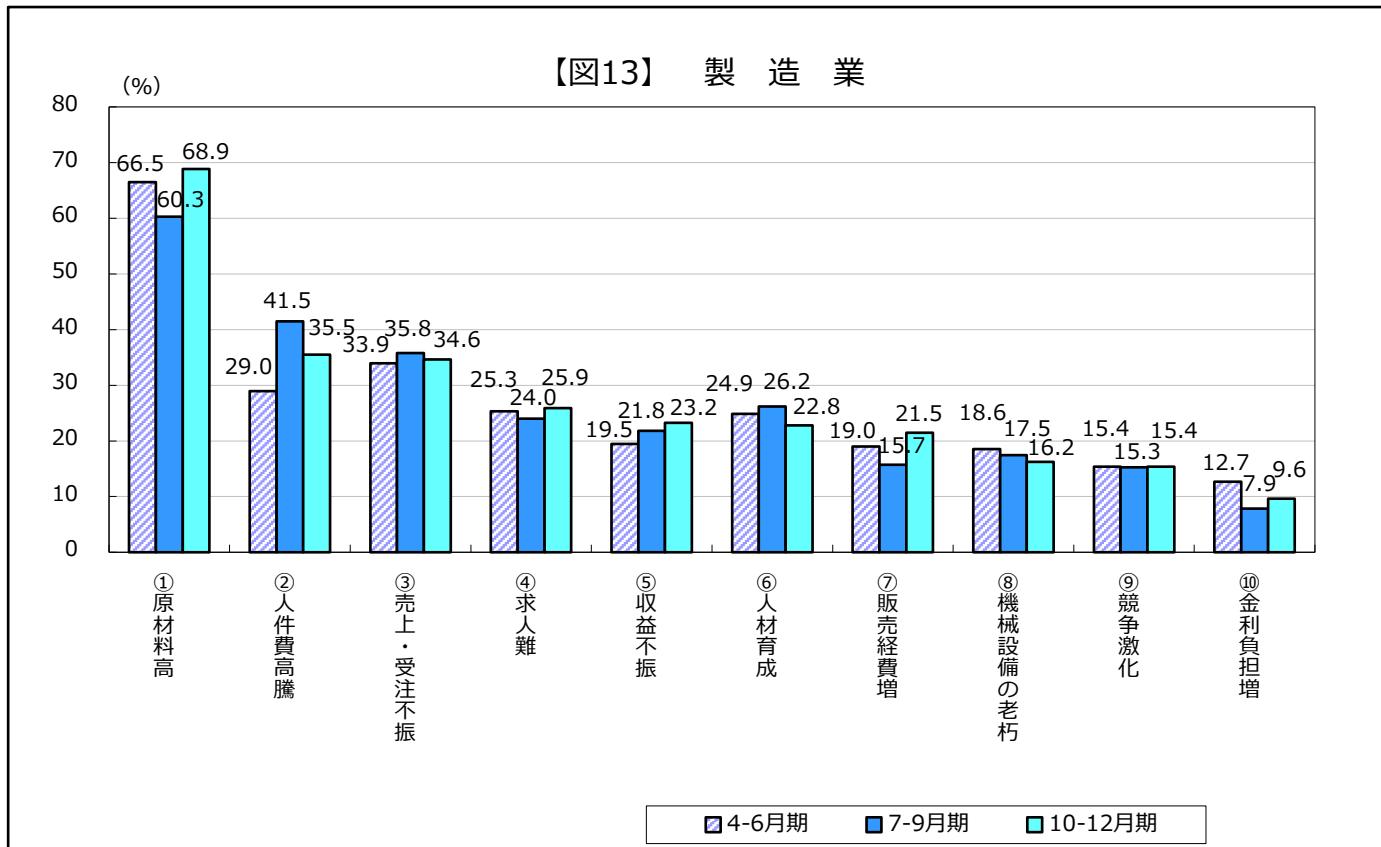


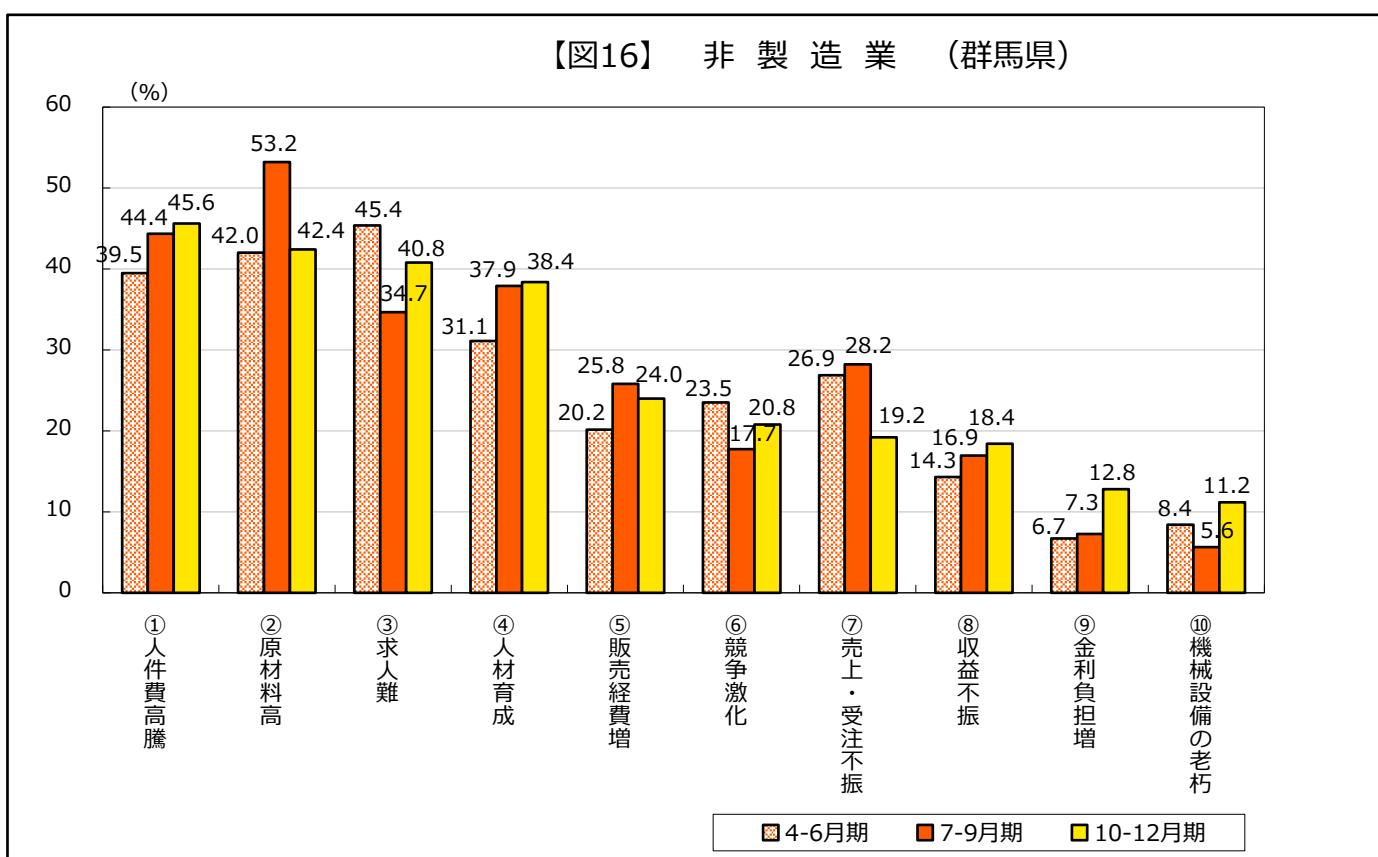
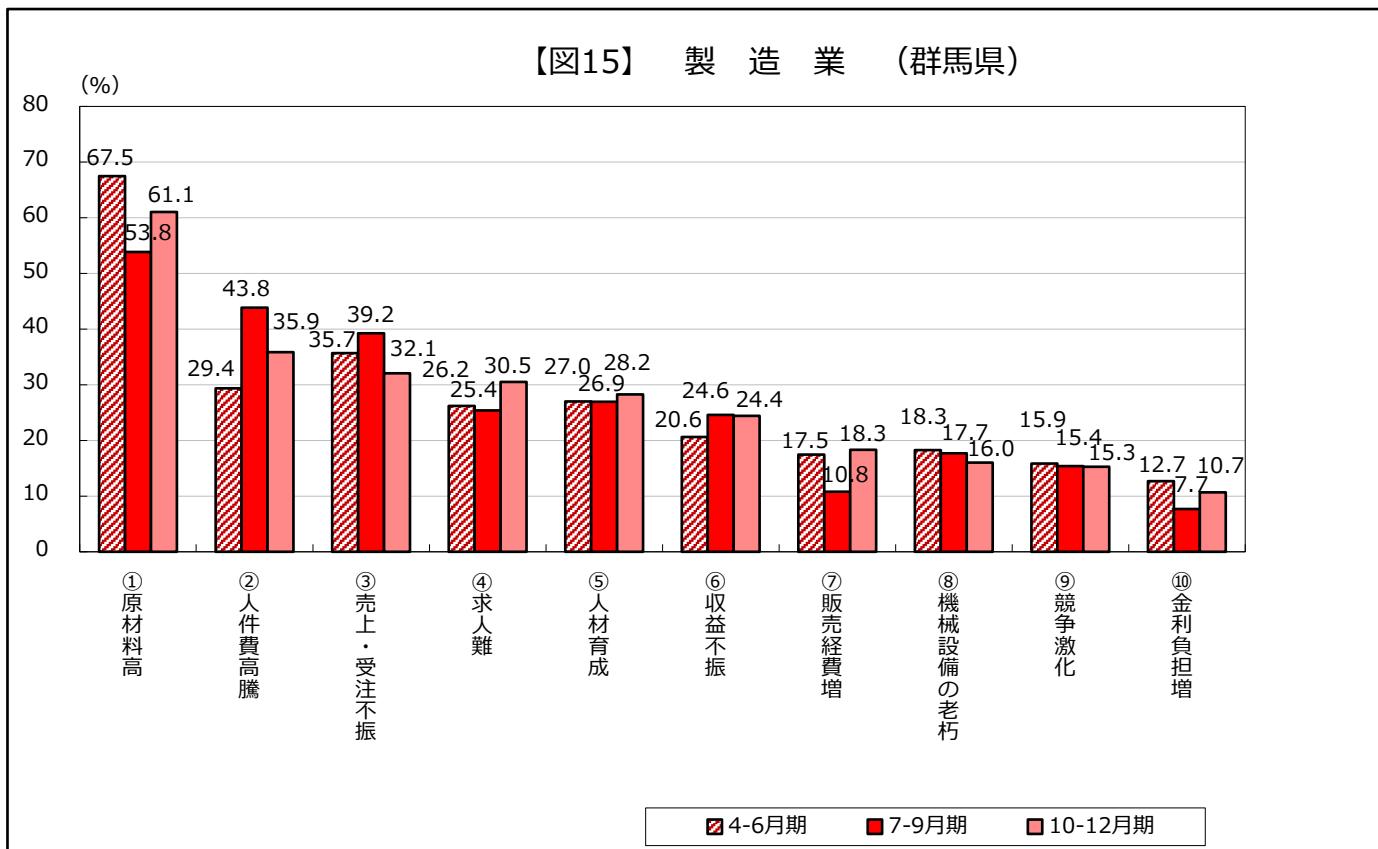
図 12



第203回企業経営動向調査 当面の経営上の課題



第203回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）



第203回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（埼玉県）

